

序章 日本企業のダイナミズム

宇沢弘文・國則守生

日本経済は、1950年代半ばに始まった高度経済成長期を契機として、新しい、そしてきわめてフレキシブルな構造をもつようになってきた。その傾向は、1970年代初めのニクソン・ショック、さらには第1次石油危機を通じていっそう拍車がかけられ、1980年代を通じて起きた大きな改編の時代に、日本経済がある意味ではすぐれたパフォーマンスを示すことを可能にしたのであった。

さきに刊行された『日本経済 蓄積と成長の軌跡』（宇沢弘文編，東京大学出版会，1989年）では、このような日本経済の構造的特徴を蓄積という点に焦点を当てて分析し、その成長過程がどのような性格をもち、将来の発展の方向をどのように規定してゆくかということを確認した。そこで強調されているように、日本経済の構造的特徴をもっと尖鋭的な形で表わしているのが、日本企業である。ここで、日本企業というとき、数多くの、さまざまな業種にわたる日本の企業が、それぞれ異なった個性をもち、異なった行動様式をもつにもかかわらず、全体としてみたときには、一つの共通したものによって特徴づけられていて、諸外国における企業の性格、行動様式に対してかなり明確な形で類型化されるのではないかということの意味している。じつは、同じ日本の企業をみても、第2次世界大戦以前の日本企業の類型と、高度経済成長期以後のそれとの間には画然とした差がみられる。このことは、企業の性格とその行動様式は、そのときどきの社会的、文化的、経済的諸条件によって規定され、歴史的、風土的諸条件がまたこのプロセスに重要な関わりをもつということを表わしている。かつて、新古典派経済学ないしは新・古典派経済学が流行していた頃、すなわち、1970年代の初め頃から1980年代の半ば頃にかけての時期には、企業は、利潤最大化を唯一の行動基準として行動する経済的単位としてとらえられ、制度的諸条件を超えて、どの時代にも、どの社会にも、資本主義的経済制度のもとでは共通の性格と行動的特徴とをもつものとされてきた。ここで、日本企業という表現をあえてとるのは、経済学の考え方が、このような新古典派ないし新・古典派経済学の枠組みを超えて、新しい制度学派的ないしは進化論的経済学の発想にもとづいて、日本における企業の基本的性格を明確にし、とくに湾岸危機を契機として、混迷の度を深めつつある日本経済の今後の発展がどのような方向に進むのかということを考えるための緒を見いだそうという意味も含まれている。

このような日本企業の特質を、そのダイナミズムという観点から解明しようとするとき、産業組織の果たす役割が重要となってくる。第1章「日米産業組織の動態比較」（南部鶴彦）では、日本とアメリカの間にどのような産業組織の相違が存在するのか、またそれがどのような企業のダイナミズム、経済全体のパフォーマンスの差違となって現われてくるのかということを経史的経緯を踏まえて分析する。

南部論文では、一つの国の産業組織という概念が用いられる。それぞれ個別的な産業についての産業組織という概念を中心にして、これまでの産業の経済的分析が展開されてきたのに対して、一つの国全体の産業組織というときには、それぞれの国の、歴史的、文化的、社会的、政治的な諸条件が相互に錯綜して、個別的な産業に関する産業組織の特質、

機能が規定されるものであって、たんに市場経済的ないしは経済機能的な要因のみにもとづいて産業組織の特性が決められるものではないということが、その理論前提として存在する。産業組織に関する制度学派的分析の枠組みを前提として初めて、このような概念規定が成立するものである。南部論文では、日本とアメリカの産業組織の比較を、歴史的な次元にたつて眺め、両国について、その市場成果の相違を解明するということが試みられている。

南部論文では、産業の基本的な構造を規定するものとして、企業対企業、企業内部、企業対政府という三つの関係を考える。このうち、産業組織の問題は、企業対企業の関係にかかわるものであるというのが、伝統的な産業分析の視点であるが、一つの国全体の産業組織ということを考察の対象とするとき、上の三つの基本的関係を総合的にとらえることが必要となってくる。南部論文ではまず、この三つの関係を分析的にとらえるためにどのようなアプローチをとったらよいかということから出発して、つぎに、アメリカと日本について、市場集中と市場構造との関連がどのような歴史的経緯を経てきたのかということをも眺める。そして、日米相互間の相違が、政治的、法律的な背景の差違にもとづくだけでなく、行政的、司法的な諸条件の差違にも関わるものであることが明らかにされる。

このことはとくに、企業と政府の関係について明確な形で現われている。南部論文では、19世紀末における州際商業委員会の創設とシャーマン法の成立にまでさかのぼって、アメリカにおける企業と政府の間の緊張関係がどのような歴史的変遷をたどってきたかということ进行分析し、アメリカの市場構造、産業組織のあり方にどのような影響を及ぼし、アメリカ経済全体のパフォーマンスにどのように関わってきたかということを見る。日本の場合、企業対政府関係はアメリカとは根本的に異なる。南部論文では、中央官庁の官僚組織と裁判所の機能に焦点を当てて、日米の相違を論じ、さらに日本における産業組織の形成を、通産省と公正取引委員会の役割に注目しながら解明し、企業のダイナミズムという観点からどのようなインプリケーションをもつかということ考察する。

南部論文はまた、日本とアメリカの産業組織の比較研究という形で、いわゆる制度学派的ないしは進化論的経済学の展開がどのような内容をもち、どのような方向に進みつつあるのかということをも明らかにするという意味でも重要な論文である。

企業行動のダイナミズムを理論的に解明しようとするとき、企業の投資行動、とくに設備投資の分析がきわめて重要な鍵を提供する。第2章「日本企業の投資行動」(吉川洋)は設備投資に焦点を当てて、高度経済成長期以後における日本企業を特徴づける投資行動を分析する。

日本における企業の設備投資は、この期間一貫してきわめて高い水準に維持されてきた。設備投資額は対GNP比率でみたとき、諸外国に比して著しく高い水準に維持されつづけてきただけでなく、1980年代の終わり頃にはその絶対額がアメリカのそれを超えるという現象も起きてくるようになった。吉川論文はまず、日本における企業の投資額が何故高い水準に維持されてきたのかという設問に対して、そのミクロ経済的要因を明らかにする。

利潤の割引現在価値の最大化という「目的関数」によって企業を規範化しようという新古典派経済学の考え方に対して、日本企業の行動様式をより一般的な、制度的諸条件との関わりに分析の焦点を当てようという吉川論文の論点は、いくつかの論点を含みながら、企業理論の新しい方向を示唆するという点からも重要であるように思われる。そこでは、

日本企業の行動基準が、長期的な視野をもつということが改めて取り上げられ、短期的な経営基準に支配されているアメリカの企業との対比が、設備投資という面に象徴的に現われていることを指摘する。吉川論文ではまた、企業の投資行動が、労使関係とどのような関わりをもつかということが論じられ、さらに一般的に生産システムのあり方が、企業の投資行動、その成長過程にどのような関わりをもつかということについて、いくつかの例を通じて明らかにされる。

このような日本企業の一般的特質はさらに、鉄鋼業と半導体産業という二つの代表的な産業の投資行動の歴史を垣間みることによって解明される。

第3章「為替レート変動と1980年代の企業行動—産業別設備投資を中心として—」(宮川努・徳井丞次)は、吉川論文で浮き彫りにされた日本企業の旺盛な投資意欲が1980年代にどのように維持されたかを、為替レートの変動過程における産業レベルの行動分析を通じてさらに深く掘り下げる。1980年代にみられた二つの拡大期 1983年第2・4半期から1985年半ばまでと1987年半ばから現在(1990年)において、日本の産業は、大きな設備投資の循環のプロセスを経験した。とくに、為替レートの変動という形で現われた国際経済環境の転変が、いかにして設備投資の拡大という日本経済に特有な産業的対応となって現われたのかという問題を取り上げて、その経済的、構造的要因を明らかにしようというのが宮川・徳井論文の意図である。

このために、1980年代に起こった二回の設備投資拡大のプロセスを振り返ってみる。そこには、1960年代から1970年代の初め頃までのプロセスとはきわめて対照的な姿が浮かび上がってくる。それは、かつての化学、鉄鋼を中心としたいわゆる重厚長大型の産業から、電気機械、輸送機械、食料品、パルプ・紙などの産業にウェイトが移り、さらに、非製造業の占める割合が全期間を通じて高まっている。とくに最近では、金融・保険業、サービス業、不動産業などのシェアが異常な形で上昇していることがわかる。

このことを背景として、宮川・徳井論文では、国際経済環境の変化が、製造業の設備投資に対して、どのような影響を及ぼすかということ、実質実効為替レートという概念を用いて解明する。この宮川・徳井論文の考え方は、とくに、1980年代の第一の拡大期に主要な役割を示した電気機械産業について有効に適用されることが示される。

さらに、1985年頃から顕著にみられるようになった円高・ドル安という局面で、非製造業の、速な成長という現象に焦点を当てて、そのメカニズムを解明する。それは、非製造業が、国内の消費に限定されるような「非貿易財」を生産するという前提にたって、「輸出財」としての役割を果たす製造業の生産物と対比させて、二部門経済の理論モデルの枠組みのなかで分析が展開される。円高・ドル安がもたらす影響を、供給サイドと需要サイドとの二つの面から考察し、為替レートの変動が非製造業の活性化となって現われるメカニズムを分析する。

日本企業のダイナミズムが最も逆説的な形で発揮されたのは、1980年代の後半、円高・ドル安が進むなかで、鉄鋼をはじめとする数多くの産業での企業が、いわゆる「リストラクチャリング」という形の雇用転換政策を日本的雇用慣行のもとで実行したときのことである。第4章「企業のリストラクチャリングと労働力配分」(柳沼寿)は、このリストラクチャリングの問題を取り上げて、日本企業の行動様式の一部を分析したものである。

柳沼論文は、リストラクチャリングを、「社会環境や産業構造の変革のなかで、企業がその事業内容を変化させていくこと」と定義し、その具体的な形態を分析する。そして、1986年度について、主要製造企業が、どのような分野へ多角化しているかということを見る。その結果、主要製造企業が本業と密接な関連をもった分野へ、いわゆる「範囲の経済」を活かして事業展開を進めてきたことが明らかにされる。「範囲の経済」を利用してきたことに対しては、企業内に蓄積された熟練とそれに伴う学習効果をうまく用いたという点で比較的高い評価が与えられている、また、リストラクチャリングの過程においてしばしば労働の配置転換が行われることについては、鉄鋼、繊維、造船、化学の個別企業に対するヒアリングの結果を踏まえ、熟練労働力が新たな技術を学び、新事業分野に移動に要する再学習費用という概念を用いて検討が行われる。その結果、多くの場合、日本の企業がこれまで再学習費用の低い分野を選別して事業展開を図ってきたことが指摘される。ただし、現在のような激しい技術革新と国際化の流れのなかでは、事業展開の一層の多様化が要請されており、そのままでは再学習費用が高いとみられる分野への進出を余儀なくされる場合も想定される。この場合には、配置転換の困難性により既存分野に特化してきた高度な熟練労働力が企業外に排除される可能性が高く、これまで日本的経営の特徴の一つであった長期雇用システムを今後いかにして維持していくかといった経営上の重要な課題の指摘が行われている。そして、あらかじめ、再学習費用が低くなるような訓練などを実施することが必要であることが述べられている。

これまでの諸論文では、日本企業のダイナミズムという問題を、実体的な側面から考察してきた。一般に、資本主義という経済制度のもとで、企業が存在しうるためには、生産主体としての組織の維持という実体的な面と同時に、経営的、財政的な面でもまた永続的な存在として機能しうるという面を備えていなければならない。しかし、法人企業、とくに株式会社の形態をもつ生産主体に関して往々にして、実体的な生産組織と、このような法人企業の所有者あるいは利潤分与の権利をもつ株主との間にはきびしい緊張関係がかもたされる。この緊張関係が果たして、企業のもつダイナミズムに対して、それをいっそう活性化し、将来の発展をうながす要因となるのか、あるいは、企業という実体的組織を、金融的、投機的バブルという渦巻きのなかに巻き込んで、企業のダイナミズムを喪失させてしまう要因となってしまうのか。日本経済において企業のダイナミズムが果たしてきた役割を考えると、この問題は私たちにとって決定的な意味をもつように思われる。

第5章「企業のダイナミズムと株式市場」(宇沢弘文)では、この問題を考察するために、株式会社生成の歴史を簡単に振り返ってみた上で、産業革命を契機として起こってきた技術の高度化、機械過程の一般化、生産関係の固定化、そして生産機構の巨大化という現象が生産主体として企業の形態とその機能に対してどのような影響を及ぼしてきたのかという問題を考察する。そして、株式市場における投機的バブル生成のメカニズムに関するハリソン=クレプス論文を詳しく紹介することによって、現代経済理論がこの問題に対して、どのようなアプローチをとろうとしているのかということを見問う。そして、補論の「投機的バブル生成理論の展望」(大屋靖成)では、ハリソン=クレプス論文がその後どのような形で展開され、企業行動と証券市場に関する動学的統合というきわめて理論的完成度の高い小林孝雄教授の論文(1990)にまで昇華してきたプロセスを振り返ってみることにする。

実体的な生産企業と、その株式ないしは負債を取引する証券市場との間に存在する緊張関係を、1980年代にみられた日本経済の国際化、グローバル化の過程に起こった現象を通じて分析したのが、第6章「1980年代の日本の資本市場の空洞化」(内堀節夫)である。

1980年代後半を通じて、日本経済は年間約900億ドルの貿易黒字を維持するとともに、長期資本勘定の出超は年間1300億ドルを超え、日本は世界最大の資本流出国となった。内堀論文は、この国際投資の実態を分析し、たんに経済的な諸条件についてでなく、その背後に存在する制度的、政策的諸条件に関して興味深い考察を展開したものである。

上にみたように、1980年代の後半には、巨大な額の資本が日本から流出したが、日本人による海外の公社債投資が大きなウェイトを占めていた。それは、企業活動の国際化、国内貯蓄の増加という経済的要因に加えて、1980年に行われた国際資本取引の自由化が決定的な役割を果たしたことはいうまでもない。

しかも、このプロセスを振り返ってみると、日本の投資家ができるだけ高い収益率を求めて、きわめて合理的に行動すると同時に、企業が、資金の調達コストをできるだけ安くするために、これもまたきわめて効率的に行動したということを見ることが出来る。

日本全体としてみたときに、世界最大の資本流出国であるにもかかわらず、日本企業による海外での資金調達も巨額に上り、しかも年々その額はふえつつあった。これは上に述べたように、企業がもっとも効率的な形で資金調達を求めたということの帰結であるが、その背後には、日本市場での起債にさいして、さまざまな規制、慣行が存在して、それらの多くがときとしては、日本における起債に対する大きな障害を形成してきたということがあげられよう。内堀論文は、この制度的諸条件がどのようなインプリケーションをもっていたのかということの詳細に分析する。この分析を踏まえていくつかの政策的提言がなされる。適債基準の廃止、起債企業の拡大、発行手数料の自由化などであるが、一見唐突に見えるこれらの提言はじつは、1980年代後半から現在にいたるまでの経験から導き出されるものであって、日本における起債市場のあり方に対して、多くの示唆を与えている。

第7章「長期的取引関係と日本的経済システム」(奥野正寛)は、南部、柳沼両論文で取り上げられた問題について、取引関係、労使関係などの側面に関する、日本経済の制度的特質を、「長期的取引関係」に焦点を当てて分析する。

伝統的な経済学、とくに新古典派経済学は、市場における取引はすべて、標準化された財・サービスの一回限りの取引としてとらえられてきたが、現実の社会における経済的取引の重要な部分には、継続的ないし長期的な取引関係を前提としているものが多い。このような、継続的な取引関係を通じてはじめて、その意味が明らかにされるような一奥野教授の表現を用いるならば、リレーション・スペシフィックな一経済関係は、自動車部品をはじめとして数多く存在し、しかも、日本経済の制度的諸要因と密接な関わりをもっている。このような状況に対して、一つの重要な契約形態が生まれてくる。それは、取引の継続を、当事者の信頼関係に委ね、状況が変わったときには、当事者同士の交渉、話し合いによって、双方に最善な解決を求めようとするものであって、奥野教授が「長期的取引関係」と呼ぶもの、あるいは一般に「不完全契約」といわれるものに相当する。

奥野論文では、日本経済における企業間の特徴の一つを、このような「長期的取引関係」という概念でとらえ、その経済的インプリケーションを分析する。そして、日本

企業の国際的な競争力あるいはその世界的次元における展開を可能とした要因の一つとして、このような「長期的取引関係」が、企業組織内部、企業間関係、企業対政府間関係のすべてに存在し、効率的な日本のシステムをつくり出したということが結論づけられる。奥野論文では、「長期的取引関係」に基づく日本のシステムのもつデメリットについても触れられているが、この視点から、上記の南部論文、柳沼論文に対して、示唆に富んだ指摘が展開される。

第8章「日本企業のダイナミズムとマクロ経済」(深尾京司)では、吉川、宮川・徳井、宇沢・大屋、内堀の各論文について、それぞれの理論的前提、実証的意味、また政策的インプリケーションについて詳細な検討が加えられ、同時に深尾教授自身による投機的バブルに関連した興味深い理論的展開が説明される。

吉川論文では、日本企業のパフォーマンスを特徴づけるものとして、企業の目的関数の相違ではなく、長期的視野、労使関係、「日本型」生産システムなどという、いわば制度的要因が強調されている。深尾教授は、この前提を批判して、これらの要因がじつは視野が長期的か、短期的であるかということを含めて、目的関数の相違に帰着されるということを示す。この指摘は重要であるように思われるが、深尾教授はさらに進んで、日本企業について、その設備投資意欲が旺盛な理由として、マクロ経済的な要因によって、高い貯蓄率が高い投資水準を誘発する可能性が存在することを指摘する。また、現在の高い貯蓄率のもとでは、資本装備率が高くなること、さらに、高貯蓄国が資本集約財の生産に特化することによって、投資も高くなることも指摘される。

宮川・徳井論文では、為替レートとの関わりにおいて80年代のわが国の産業別設備投資動向の分析が行われたが、深尾教授は設備投資を説明する要因として用いられた「実質実効為替レート」という概念を中心に検討を加える。

「実質実効為替レート」とは、同一通貨で評価した日本と外国の製品価格比であり、これは、名目為替レートの動きとともに内外製品間の代替性が影響を及ぼしている。このため、「実質実効為替レート」の変化が設備投資に与える影響を考える際には、企業がおかれている市場構造に注目すべきであることを指摘している。また、宮川・徳井論文で想定されているような寡占的状况では、「実質実効為替レート」は、最適生産量やこれに対応した資本ストック量と同時決定されるべき内生変数であり、前者が後者を規定しているといった見方が困難であることを指摘し、それらに代わる推計方法などの提示も行っている。

宇沢・大屋論文の投機的バブルの問題に関しては、これまでの多くのバブル・モデルではファンダメンタルズは与件とされていたのに対し、深尾教授は、人々の投機的な行動や期待形成の仕方、バブルの発生等が、ファンダメンタルズにどのような影響を与えるかという点に関して新しいモデルの概要を紹介している。具体的には、国際間の資本蓄積問題を取り扱う2国モデルのなかで、資本蓄積に関し、外部経済効果や規模の経済性などのために複数の長期均衡があることが示される。人々の長期的な合理性と矛盾しない長期均衡のうち、どの点が選ばれるかについては、他の企業がどのような資本移動を行うかという、各企業の予想に依存していることが明らかにされ、ファンダメンタルズの決定に際し、予想や期待が果たす役割を強調したモデルとなっている。また、このようなモデルでは、世界全体の視点からみて望ましい点と、それぞれの国の経済厚生から望ましい点とは、必ずしも一致せず、各国は自国が有利となるように動学的経路を変更しようとして各国間

で政策ゲームなどが行われる可能性も指摘している。

内堀論文は 80 年代に入ってから日本の資本市場の空洞化現象を国内市場の規制という観点から論じたものであった。これに対して、深尾教授は 2 国間の累積経常収支と国際間資産・負債マトリックスを比較することによって、世界的な資金移動の観点から 80～87 年における日米経常収支の不均衡の多くの部分が EC を介してファイナンスされていること、また日本以外の資金の米国への還流も EC を仲介にして行われている可能性が高いことを示し、世界全体からみて日本市場が未熟であるというよりも、むしろ欧州市場の効率性が群を抜いて高いことがこれらの資金の動きの背景にあるのではないかという指摘を行っている。金融センターとしての欧州市場に規模の経済性が発生し繁栄がもたらされているとすれば、日本での金融規制緩和によっても国内での取引が急拡大する保証はないことになり、国際面での研究の必要性が喚起されている。

シンポジウムは、第 9 章「日本経済の革新と節度」(堀内行蔵)を導入論文として開かれた。まず堀内論文ではつぎのような問題提起がなされた。1970 年代から 80 年代にかけて、日本企業のダイナミズムが、製造業のパフォーマンスの日米比較という観点から浮き彫りにされる。そして、マクロ経済政策のあり方、アメリカにおける競争政策、企業経営のあり方、日本の直接投資による競争力回復などに関して、今後の展望が与えられる。さらに、日本企業が国際的、国内的環境条件の変化をどのようにしてのりこえてきたのかということが概観され、現在私たちにどのような課題が提起されているかということが明らかにされる。とくに、政府と企業の関係、日本的経営の実体とそのインパクトについて明らかにすることが求められる。

以上の議論を受けて、1990 年代における日本の企業経営のあり方について概観が与えられ、いわゆる「量的拡大なき変化の時代」にあって、日本の企業経営の進むべき方向が模索される。マクロ経済面での環境変化としては、日本企業のオーバー・プレゼンスとそれによる経済摩擦、石油資源、地球環境問題の深刻化、東欧諸国との経済関係、資産インフレ、とくに土地問題と分配の公正、人口の高齢化、若年層の意識変化などが中心的課題としてあげられる。

シンポジウムは堀内論文を受けて行われたが、広範囲にわたる問題領域のうち、ごく一部しか取り上げることができなかった反面、私たちが直面する問題について、核心にふれた発言の多いシンポジウムであるように思う。

資料集「日本企業の特徴に関する基本データ」(村瀬英彰・玄田有史)は、本書の主題である「日本企業のダイナミズム」に関わりの深い統計的データ、資料を集めたものであるが、同時に、日本経済の基礎的資料を体系的に集めたものとなって、しかも、細部にこだわらず全体像をとらえることができるように配慮されている。この「基本データ」が、日本経済の理解のために効果的な役割を果たすことを期待したい。